

はじめに

所沢市は、都心から30kmの首都圏に位置する、豊かな自然と都市機能が調和した、埼玉県南西部の雄都として発展してきましたが、近年の少子高齢化や人口減少は、本市においても喫緊の課題となってきました。

ここ数年の状況を見ても、社会保障に関する費用は一般会計歳出の半分以上を占め、さらに増加の一途をたどっております。また、人口は維持しているものの、働く世代が日本全体で減り続けていく中、歳入の根幹である市税収入の増加は、容易に期待できるものではありません。自治体として非常に厳しい経営を迫られているのです。

では、このままで良いのか?! 所沢市の宝である環境(みどり)も教育(こども)も、いや、安全安心に生活できる仕組みも街づくりも、やはり充実していきたいもの。そこで産業の活性化が俟(ま)たれるのです。

幸い、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催や、株式会社KADOKAWAと本市が共同で取り組んでいる「COOL JAPAN FOREST 構想」の推進、所沢駅周辺の開発などがあり、本市を取り巻く環境は大きく変わろうとしています。

こうした動き、勢いを生かして産業の活性化(元気づくり)を図っていききたい。そう願って『所沢市産業振興ビジョン』を策定しました。策定にあたっては、自然との調和、人と人との絆が紡がれる社会を志向した「マチごとエコタウン所沢構想」の精神を継承し、持続可能な発展を意識し「農業」「商業」「工業」「観光」の横断的な産業のあり方を示すとともに、10年先を見据えたものとしたしました。

本ビジョンの基本理念である「活力ある産業と豊かな暮らしの融合で まちの魅力を飛躍させる ところざわ」を実現するためには、事業者や産業関連団体、市民、産業支援機関、国、埼玉県等の皆様と一体となって、本ビジョンに掲げた取組を進めていくことが重要です。そのためにも、産業を支える皆様には、引き続き積極的な参画と相互の協力をお願いするとともに、善きふるさと所沢の実現に向けた様々な取組にご支援を賜りたいと存じます。

結びに、本ビジョンの策定にあたりまして、多大なるご尽力をいただきました「所沢市産業振興ビジョン策定委員会」の委員の皆様をはじめ、さまざまな機会を通じてご協力いただきました事業者、関係団体の皆様には心から感謝と御礼を申し上げます。

平成30年1月

所沢市長



目 次

序章 産業を取り巻く社会経済情勢	1
1章 産業振興ビジョンについて	2
1 - 1 産業振興ビジョンの位置づけ	2
1 - 2 産業振興ビジョンの計画期間	3
1 - 3 産業振興ビジョンの策定に係る基本的な考え方	3
2章 所沢市の産業の現状と課題	4
2 - 1 所沢市の産業構造と産業特性	4
2 - 2 所沢市の産業振興に向けた強みと弱み	15
3章 産業振興に向けた基本的な考え方	26
3 - 1 今後の産業振興に向けた基本理念	26
3 - 2 基本理念の実現に向けて目指すまちの姿	27
4章 産業振興ビジョンの実現に向けて	29
4 - 1 ビジョン推進に向けた各主体の役割	29
4 - 2 (仮称)所沢市産業振興ビジョン推進会議等の設置	32
5章 産業振興施策の体系と事業の展開	34
5 - 1 産業振興施策の体系	34
5 - 2 基本方針及び先導プロジェクト	37
6章 参考資料	71

我が国全体が人口減少時代に入り、この傾向が今後一層進むと予想される中、地域産業に対しても、国内市場の縮小や医療・福祉・介護需要の増大、労働力不足の問題など、多方面にわたり大きな影響が及んでいます。

一方、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、インバウンド需要が長期にわたり喚起されることが見込まれており、東京のみならず首都圏や地方圏においても、持続的な地域経済の活性化につなげるための様々な取組が開始されています。

国外に目を向けると、新興国では市場の急速な拡大と高い経済成長率を背景に、企業間や国家間での競争が激化しており、特に製造業の分野で大企業を中心に海外へ生産・販売拠点を移す企業が増えつつあります。アジア太平洋地域においても、モノやサービス、人の移動や投資の自由化・円滑化が加速され、経済や産業構造が次第に変化してきています。

また、1990年以降インターネットの普及により急速に情報化が進展し、消費者や顧客と企業との関わり方や企業間の取引の姿が大きく変化するとともに、ICT¹の進化・発展は、物理的な距離や小規模な生産体制など、これまで事業展開上不利とされていたことが強みに代わりつつあり、事業戦略上も大きな変化が生まれています。さらに、あらゆる市場において製品のライフサイクルが短期化しているとともに、AI（人工知能）をはじめ、ナノテクノロジー、バイオテクノロジー等のイノベーション²が世界各国で加速度的に進展している状況です。

人やモノ、資本が地球規模で移動するグローバル経済の下では、一国の経済危機が瞬時に他国に連鎖するのと同様、気候変動、自然災害、感染症といった課題もグローバルに連鎖して発生し、経済成長や社会問題にも波及して深刻な影響を及ぼす時代になってきています。

このような状況を踏まえ、国連では、世界全体の経済、社会及び環境の三側面を、不可分のものとして調和させる統合的な取組を進めることとし、我が国においても国内における経済、社会、環境の分野やこれらを横断する課題について、持続可能な国際社会全体の課題として取り組むことが必要とされています。

このように、産業を取り巻く社会経済情勢が大きく変化する中で、地域経済を安定的、かつ、持続的に発展させていくためには、自治体としてもグローバルな視点を持ち、時代の流れに速やかに適応していく必要があります。そのうえで、国等の動向や地域の実情を正しく把握し、強みを生かした中長期の戦略を描くとともに、地域経済を支える担い手と一体となって着実に施策を実現していくことが求められています。



¹ ICT...Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。

² イノベーション...単に「技術革新」と訳されることが多いが、技術革新に留まらず、広く経済活動全般において、新しい方法を取り入れて革新していくことであり、「新製品の開発」、「新生産方式の導入」、「新市場の開拓」、「新原料・新資源の開発」、「新組織の形成」の5つの類に整理される。